

企画背景

大学教育改革は、この二十数年の間、大学教育のユニバーサル化、市場化、グローバル化といった世界的潮流と、少子化、長引く景気の低迷、規制緩和といった日本独自の要因を背景に、さまざまな制度・組織改編を進めてきた(下の年表参照)。これらの改革によって、大学教育を受けた学生にどのような変化がもたらされたのだろうか。また、大学教育の変化は、学生の学びと成長に、どのように貢献できているのだろうか。本調査は以上の問題意識を背景に実施した。

大学教育改革の流れ

(西暦)	主な制度改革	政府答申・報告など	教育改善の主な動き
1991	・大学設置基準の大綱化 ・自己点検・評価努力義務化	・大学教育の改善について(大学審議会)	
1992			
1993			
1994			
1995			
1996			
1997		・高等教育の一層の改善について(大学審議会)	
1998		・21世紀の大学像と今後の改革方針について(大学審議会)	
1999			
2000			
2001	・自己点検・評価の実施、公表の義務化	・大学(国立大学)の構造改革の方針(経済財政諮問会議への報告)	
2002		・大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について(中央教育審議会)	
2003	・「学部」「学科」設置認可の準則化 ・届け出制実施		
2004	・国立大学法人化 ・認証評価受審義務化		
2005		・我が国の高等教育の将来像(中央教育審議会)	
2006			
2007			
2008	・大学設置基準などの改正によるFD義務化	・学士課程教育の構築に向けて(中央教育審議会)	
2009	・大学情報の公表およびキャリア教育の制度化		
2010			
2011			
2012	・大学改革実行プランの公表 ・新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(中央教育審議会)		
2013		・教育再生実行会議第三次提言「これからの大学教育の在り方について」 ・教育再生実行会議第四次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」 ・国立大学改革プランの公表	
2014	・学校教育法の改正により、教授会の学長諮問機関化。国立大学法人法の改正により、学長選考基準、結果公表の義務付け	・「大学ガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」(中央教育審議会)	

● FDの拡大・普及

実施率
52% (2000年)
↓
97% (2008年)

＜授業の状況＞※4
・ディスカッションの機会を取り入れた授業が「よく+ある程度あった」と回答した学生
47% (2008年)
→ 54% (2012年)

・グループワークなどの協同作業をする授業が「よく+ある程度あった」と回答した学生
53% (2008年)
→ 59% (2012年)

● 初年次教育の実施

実施率
71% (2006年)
↓
94% (2012年)

＜初年次教育への取り組み状況＞
・レポート・論文の書き方などの文章作法を身に付けるためのプログラム
70% (2008年)
→ 82% (2012年)

・大学内の教育資源(図書館を含む)の活用方法を身に付けるためのプログラム
27% (2008年)
→ 61% (2012年)

● キャリア教育の実施

実施率
93% (2008年)
↓
98% (2012年)

＜キャリア教育への取り組み状況＞
・コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力等の能力の育成を目的とした授業科目の開設
61% (2009年)
→ 76% (2012年)

・資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設
52% (2009年)
→ 68% (2012年)

● GPによる教育改革の普及

・特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)
・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)
・質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)

・大学生の就業力育成支援事業

・大学教育再生加速プログラム(AP)

※1 FDとは、ファカルティ・ディベロップメント(大学の教育の内容及び方法の改善を図るための教員の組織的な研修等)の略。
 ※2 初年次教育とは、高等学校から大学への円滑な移行を図るため、主に大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。
 ※3 GPとは、「Good Practice」をキーワードとして、大学における学生教育の質の向上を目指す優れた実践を選び、文部科学省がサポートする取組み。
 ※4 「大学生の学習・生活実態調査」(ベネッセ教育総合研究所)より引用。
 ※5 ※4以外のデータは、「大学における教育内容・方法の改善等の実施状況についての調査結果」(文部科学省)より引用。

目次

調査概要…………… 3

基本属性…………… 4～5

【第I部】大学教育改革の効果は？
 = 23～34歳と40～55歳の世代間比較による大学教育の変化 =
 調査結果より明らかになったこと…………… 6

① 大学入学前の学習…………… 7

② 大学選択…………… 8

③ 大学入学直後…………… 9

④ 大学での学習…………… 10

⑤ 大学での学びの環境…………… 11

⑥ 大学教育の印象…………… 12

⑦ 大学教育を通じた学びの機会…………… 13

⑧ 大学での学習成果…………… 14

⑨ 大学での学びの充実と成長実感…………… 15

⑩ 大学教育観…………… 16

⑪ 卒業大学への思い・現在の自己効力感…………… 17

【第II部】大学教育と学習成果、さらに卒業後の自己効力感への関連…………… 18

① どのような学びの機会が能力の獲得につながっているか？…………… 19～20

② 大学教育は現在の自己効力感につながっているか？…………… 21

③ 大学教育の機会を豊かにする学び手の要件とはなにか？…………… 22～23

調査設計

大学卒業後の視点から、自分の経験した大学教育を振り返ることで、「大学時代の学びの機会」が「学習成果」や卒業後の「自己効力感」にどう関連しているかを明らかにした。

さらに、調査の対象を、

- 大学教育改革が本格化する前の1990年前半までに、大学に入学した層⇒(調査時) 40～55歳
- 大学教育改革が本格化した2000年以降に、大学に入学した層⇒(調査時) 23～34歳の2つの年齢層に分けた。この2つの世代間で比較することにより、大学改革によって、どのような変化をもたらされたかを明らかにした。

※本調査の実施前後に、大学教育の実態を把握し調査設計・分析をより精緻化する目的で「大学での学びと成長に関するヒアリング調査」を行った。ヒアリング調査は、4年制大学卒業以上の学歴を持つ有職者の中から、文系・理系、性別がそれぞれ1：1になるようサンプリングした計32名を対象とした。2014年12月、2015年1月、8月に実施した。

調査テーマ 大学時代の学びや成長についての意識と実態

調査方法 インターネット調査

調査時期 ①2015年3月12日～13日
②2015年5月1日～8日

対象と抽出方法

23～34歳、40～55歳の日本の短期大学、4年制大学、6年制大学卒業の学歴を持つ者。

インターネット調査会社のモニター母集団約588万人の中から、上記属性に該当する者のうち、調査時期①では最終学歴が、短期大学、4年制大学卒業の者に、②では6年制大学卒業、大学院修了以上の者に調査協力を依頼。また回答者の居住地が、首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)・近畿圏(大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県)とその他地域が1：1となるサンプル構成を目指して回収を行った。

有効回答数 19,833名
23～34歳：11,613名
40～55歳：8,220名

調査項目

【学生時代のふりかえり】

高校での学習／大学入学理由／進学した大学の入試方式／大学入学時の満足度／大学入学時の行動タイプ／大学入学時の状況／教職員とのつながり／大学での学習／大学の設備・制度の利用／大学時代の経験／大学教育に対する印象／大学教育を通じた学びの機会／大学での学習成果／学びの充実度／成長実感 など

【現在の考えや状況】

職業／就労経験／キャリア観／大学教育に対する考え／卒業大学への思い／キャリアの成熟度／現在の自己効力感など

●ウェイトバック集計について

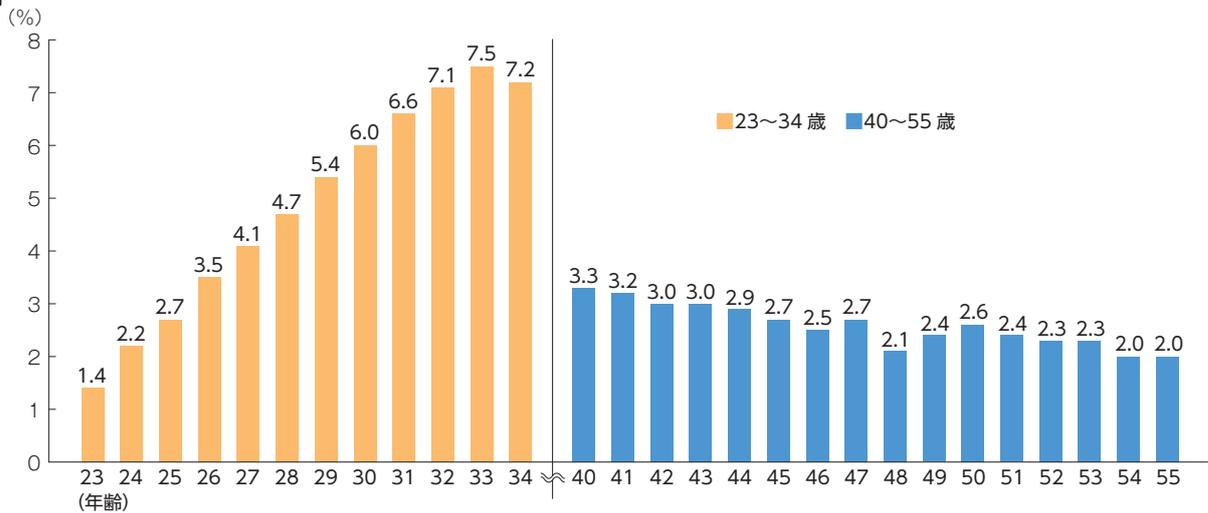
回収した調査データは、母集団の実際の構成比(性別)に合わせてデータに重み付けして集計を行った。ウェイト作成にあたっては、調査対象者が満18歳時点での全国の大学入学者数(文部科学省発表)より性別比を算出したものを利用した。

●本調査結果を読む際の留意点

- ・本調査結果で使用している百分比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入して算出している。四捨五入の結果、数値の和が100.0にならない場合がある。
- ・特別な注記がない限り、本調査結果の分析に用いた数値は、有効回答数23～34歳11,613名、40～55歳8,220名を母数として算出している。
- ・各図表内の()はサンプル数を表す。
- ・複数大学を卒業した回答者には、一番最後に卒業した日本の大学について回答を依頼した。
- ・設問の「大学」とは、回答者が卒業した大学を指す前提で、回答を依頼した。

基本属性

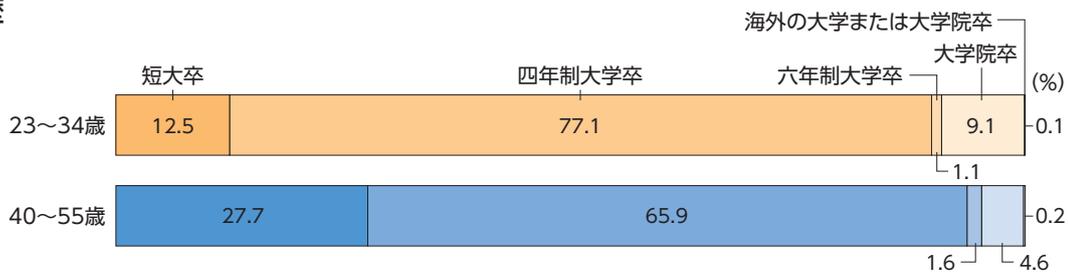
● 年齢



● 性別

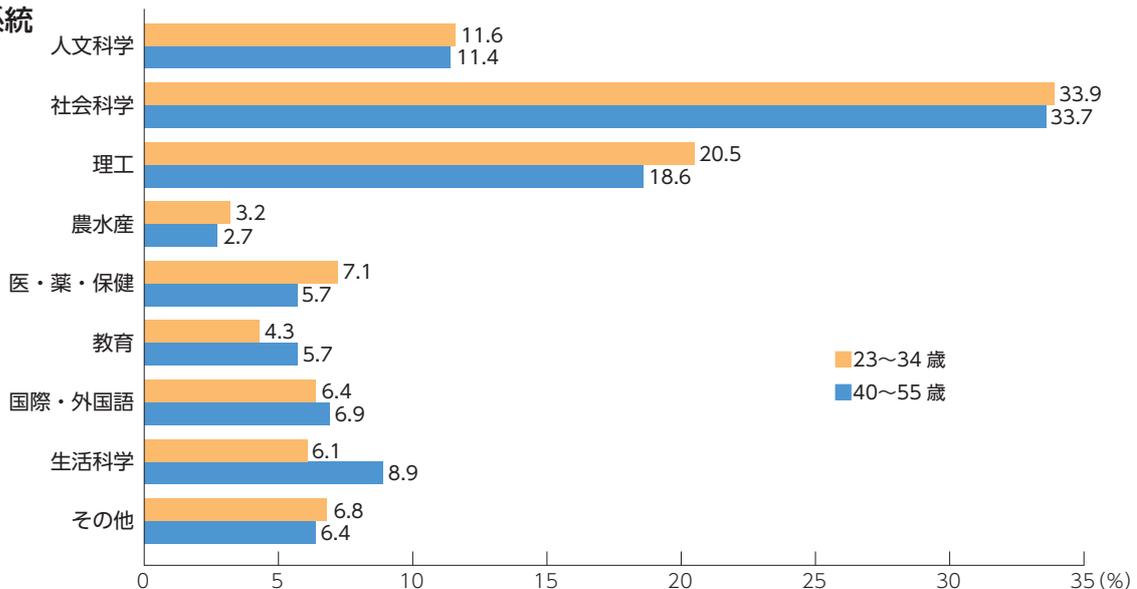


● 最終学歴



※ 卒業・終了した大学をすべて選択する設問(複数回答)より、最終学歴を作成。選択した回答の最大値が、「日本の短期大学」を短大卒、「日本の4年制大学」を四年制大学卒、「日本の6年制大学」を六年制大学卒、「日本の大学院修士課程」「日本の大学院博士課程」「日本の専門職大学院」を大学院卒、「海外の大学または大学院」を海外の大学または大学院卒とした。

● 学部系統



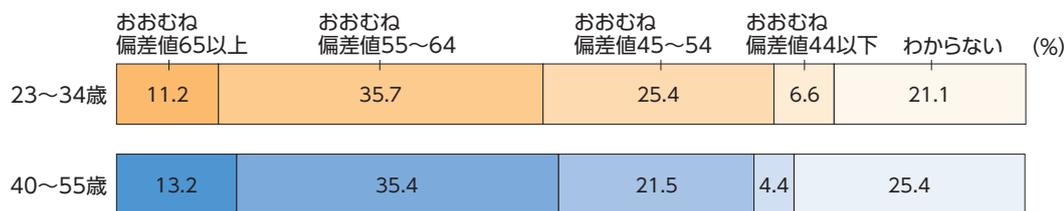
※ 「人文系統(文学、心理学、文化学など)」を人文科学、「社会学系統(社会学部、社会福祉学部など)」、「法学系統(法学、政治学、政治経済学など)」、「経済学系統(経済、経営、商学部、流通学など)」を社会科学、「理学系統(理学部、生命科学、地球環境など)」、「工学系統(理工学部、システム工、情報工など)」を理工、「農学・水産学系統(農、水産、生物資源、獣医、酪農など)」を農水産、「保健衛生系統(保健、保健医療、看護、看護医療など)」、「医学(医学部)」、「歯学(歯学部)」、「薬学系統(薬学部など)」を医・薬・保健、「教育学系統(学校教育学など)」を教育、「外国語学系統(外国語学部など)」、「国際学系統(国際関係学、国際情報など)」を国際・外国語、「生活科学系統(家政、食物栄養、人間発達、保育など)」を生活科学、「芸術系統(造形、音楽など)」、「総合科学(総合)系統(総合科学、教養、環境情報など)」、「その他」をその他とする。

基本属性

●大学設置区分

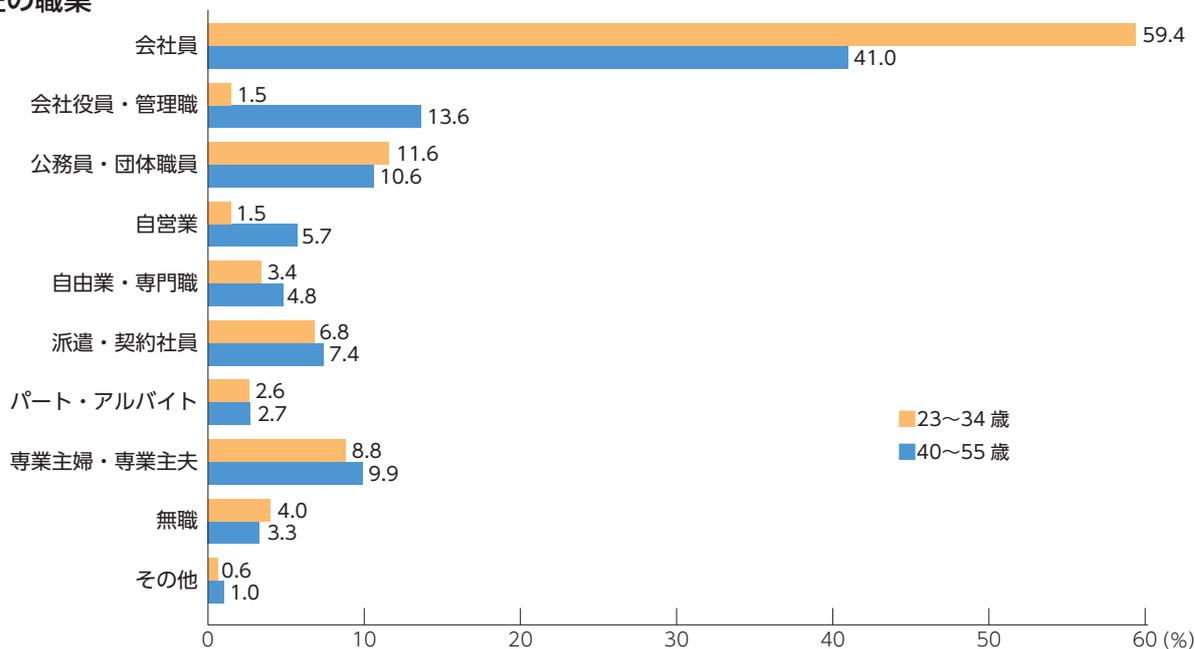


●偏差値(回答者による)

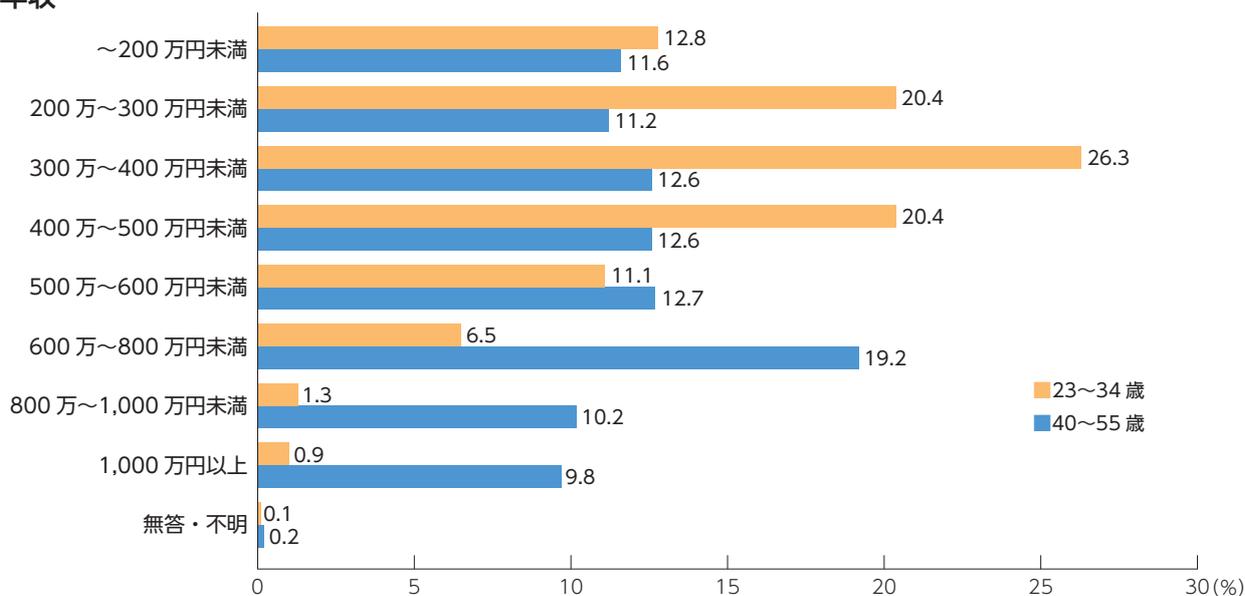


※設問「あなたをご卒業された大学の入試難易度にあてはまるものをひとつお選びください。」の回答結果である。

●現在の職業



●年収



※現在有職者のみ回答。対象は、17,252名。

※「0円」、「1円～103万円以下」、「103万円より多い～130万円未満」、「130万～200万円未満」を～200万円未満、「1,000万～1,200万円未満」、「1,200万～1,500万円未満」、「1,500万円以上」を1000万円以上に合算する。「200万～300万円未満」、「300万～400万円未満」、「400万～500万円未満」、「500万～600万円未満」、「600万～800万円未満」、「800万～1,000万円未満」はそのままである。